

令和５年度久喜市一般会計及び各特別会計決算審査意見

1 審査の準拠基準

久喜市監査基準

2 審査の対象

- (1) 令和５年度久喜市一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和５年度久喜市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和５年度久喜市介護保険特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和５年度久喜市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和５年度久喜市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和５年度実質収支に関する調書
- (7) 令和５年度財産に関する調書

3 審査の着眼点

決算書類等が関係法令に基づき調製され、各会計の決算計数が正確であるか、また、予算執行及び財産管理は、公共の福祉を増進させ適正かつ効率的に行われているか等に主眼をおいて審査した。

4 審査の主な実施内容

審査に付された決算書類等について、証憑突合、計算突合、質問、閲覧等の手法を用いて審査を実施した。

5 審査の期間

令和６年７月３日から令和６年８月１日まで

6 審査の結果

審査に付された決算書類は、いずれも法令に準拠して作成されており、関係諸帳簿と証拠書類との照合の結果、計数は正確であり、予算執行は適正になされているものと認められた。

7 審査の概要

(1) 総 括

ア 決算総括

令和5年度一般会計及び特別会計の決算状況は、次のとおりである。

区 分 会 計	歳 入 決 算 額 (A)	歳 出 決 算 額 (B)	形 式 収 支 (A)－(B) (C)	翌年度に繰り 越すべき財源 (D)	実 質 収 支 (C)－(D)	実質収支額の うち地方自治法 第233条の2の 規定による 基金繰入額
一 般 会 計	円 58,534,826,107	円 55,751,721,952	円 2,783,104,155	円 734,132,194 (未収入特定財源 5,191,520,185)	円 2,048,971,961	円 1,024,487,000
特 別 会 計	30,234,828,491	29,878,429,982	356,398,509	0	356,398,509	0
国民健康 保 険	15,339,180,317	15,246,976,354	92,203,963	0	92,203,963	0
介 護 保 険	12,470,412,168	12,215,341,871	255,070,297	0	255,070,297	0
後 期 高 齢 者 医 療	2,330,141,241	2,326,485,813	3,655,428	0	3,655,428	0
土 地 区 画 整 理 事 業	95,094,765	89,625,944	5,468,821	0	5,468,821	0
合 計	88,769,654,598	85,630,151,934	3,139,502,664	734,132,194 (未収入特定財源 5,191,520,185)	2,405,370,470	1,024,487,000

歳入決算総額は88,769,655千円で、前年度と比較し、3.2%の増加となっている。

歳出決算総額は85,630,152千円で、前年度と比較し、3.2%の増加となっている。

イ 財政運営状況

令和5年度の一般会計の収支状況は、次のとおりである。

区 分 \ 年 度	5	4	3
歳 入 総 額 A	千円 58,534,826	千円 55,351,806	千円 60,781,180
歳 出 総 額 B	55,751,722	52,938,182	58,288,379
形 式 収 支 (A - B) C	2,783,104	2,413,624	2,492,801
翌年度に繰り越すべき財源 D	734,132	582,134	283,616
実 質 収 支 (C - D) E	2,048,972	1,831,490	2,209,184
単 年 度 収 支 F	217,482	△377,695	176,959

注：本表は千円単位の表示のため、歳入歳出決算書の歳入歳出差引額等と整合しない場合がある。

本年度決算上における歳入歳出決算額の差額である形式収支及び形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を除いた実質収支は、前年度に引き続き黒字となっている。

令和５年度の一般会計の自主財源及び依存財源の状況は、次のとおりである。

財 源 別	年 度 区 分 款 別	５			４			３	
		決 算 額	構 成 比	増 減 率	決 算 額	構 成 比	増 減 率	決 算 額	構 成 比
		千円	%	%	千円	%	%	千円	%
自 主 財 源	市 税	23,653,201	40.4	1.4	23,325,901	42.1	1.8	22,916,336	37.7
	分担金及び負担金	232,760	0.4	13.5	205,160	0.4	1.6	201,887	0.3
	使用料及び手数料	292,474	0.5	△3.3	302,486	0.5	4.3	289,938	0.5
	財 産 収 入	301,660	0.5	116.0	139,673	0.3	198.5	46,794	0.1
	寄 附 金	100,414	0.2	69.4	59,278	0.1	150.3	23,679	0.0
	繰 入 金	2,639,825	4.5	149.2	1,059,530	1.9	4.4	1,014,604	1.7
	繰 越 金	1,497,879	2.6	7.9	1,388,208	2.5	△1.3	1,406,180	2.3
	諸 収 入	1,236,707	2.1	10.9	1,115,245	2.0	△9.3	1,229,866	2.0
	計	29,954,919	51.2	8.6	27,595,480	49.9	1.7	27,129,313	44.6
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	447,800	0.8	0.9	443,818	0.8	△0.6	446,286	0.7
	利 子 割 交 付 金	7,440	0.0	△10.7	8,327	0.0	△38.5	13,542	0.0
	配 当 割 交 付 金	135,677	0.2	13.2	119,812	0.2	△9.5	132,451	0.2
	株式等譲渡所得割交付金	157,648	0.3	69.1	93,233	0.2	△40.6	157,033	0.3
	法 人 事 業 税 交 付 金	284,520	0.5	1.2	281,019	0.5	5.4	266,565	0.4
	地方消費税交付金	3,524,067	6.0	0.1	3,520,926	6.4	3.8	3,392,424	5.6
	環境性能割交付金	82,023	0.1	8.0	75,951	0.1	28.2	59,234	0.1
	地 方 特 例 交 付 金	174,955	0.3	△3.2	180,784	0.3	△39.9	300,767	0.5
	地 方 交 付 税	6,068,725	10.4	10.3	5,499,918	9.9	1.9	5,395,950	8.9
	交通安全対策特別交付金	16,779	0.0	△8.7	18,379	0.0	△14.4	21,481	0.0
	国 庫 支 出 金	11,478,064	19.6	△2.4	11,763,344	21.3	△12.3	13,412,745	22.1
	県 支 出 金	4,070,172	7.0	7.9	3,772,908	6.8	3.6	3,641,768	6.0
	市 債	2,132,037	3.6	7.8	1,977,907	3.6	△69.2	6,411,620	10.5
	計	28,579,907	48.8	3.0	27,756,326	50.1	△17.5	33,651,866	55.4
合 計		58,534,826	100.0	5.8	55,351,806	100.0	△8.9	60,781,180	100.0

注：本表は千円単位の表示のため、決算額の計及び合計が整合しない場合がある。

自主財源は、使用料及び手数料の減少に対し、市税や繰入金等の増加により、前年度に比較し、2,359,439千円(8.6%)増加して29,954,919千円となっている。

依存財源は、地方特例交付金や国庫支出金等の減少に対し、地方交付税や県支出金等の増加により、前年度に比較し、823,581千円(3.0%)増加して28,579,907千円となっている。

令和5年度の一般会計及び特別会計の翌年度繰越額の状況は、次のとおりである。

一般会計

(単位:円)

区 分	款	項	事 業 名	金 額
継 続 費 通 次 繰 越	10教育費	1教育総務費	(仮称)久喜市立鷺宮義務教育学校開校準備事業	1,474,000
			(仮称)久喜市立鷺宮義務教育学校開校準備事業【継続費通次繰越分】	16,297,000
繰越明許費	2総務費	1総務管理費	コミュニティ施設管理事業	1,680,000
			体育施設改修事業	2,540,000
		3戸籍住民基本台帳費	戸籍事務事業	4,554,000
			住民基本台帳事務事業	10,882,000
	3民生費	1社会福祉費	物価高騰対応低所得世帯重点支援給付金給付事業	116,939,049
			物価高騰対応低所得・子育て世帯重点支援給付金給付事業	445,560,144
		2児童福祉費	こども計画策定事業	2,354,000
	4衛生費	1保健衛生費	新型コロナウイルスワクチン接種事業	26,861,000
		3清掃費	ごみ処理施設整備推進事業	4,554,601,000
	6農林水産業費	1農業費	農業振興拠点(道の駅)整備事業	7,667,000
	8土木費	2道路橋りょう費	道路補修事業	48,077,000
			道路新設改良事業	8,752,000
			橋りょう長寿命化修繕事業	4,415,100
			橋りょう架換負担金事業	15,206,834

		3河川費	河川改良事業	13,870,000
		4都市計画費	高柳地区開発整備推進事業	55,915,400
			栗橋北二丁目地区土地区画整理事業	34,485,000
			スマートインターチェンジ整備推進事業	16,709,000
			駅前広場管理事業	2,531,100
			東鷲宮駅周辺整備事業	364,420,000
		東停車場線整備事業	3,100,000	
	10教育費	1教育総務費	教育相談事業	4,484,000
		2小学校費	小学校維持管理事業	7,269,000
		3中学校費	中学校維持管理事業	23,831,000
			中学校屋内運動場空調設備整備事業	19,800,000
事故繰越し	8土 木 費	2道路橋りょう費	街路樹管理事業	1,793,000
		4都市計画費	南栗橋8丁目周辺地区整備事業	74,008,300
			高柳地区開発整備推進事業【繰越明許費分】	8,088,824
			久喜駅周辺まちづくり推進事業【繰越明許費分】	7,018,000
	10教育費	1教育総務費	(仮称)久喜市立鷲宮義務教育学校開校準備事業	18,170,000
		小・中学校指導書等整備事業	2,299,628	
合 計			33 件	5,925,652,379

翌年度繰越額5,925,652千円は、前年度に比べ4,766,842千円（411.4%）の増加となっている。

令和５年度の歳出決算の主な不用額（100万円以上かつ執行率が90％未満）の状況は、次のとおりである。

一般会計

（単位：円）

款	項	目	事業名	節	不用額
1 議会費	1 議会費	1 議会費	議会業務経費	委託料	2,509,035
			議会運営事業	役務費	1,126,914
			議会調査研究事業	旅費	1,232,208
				負担金、補助及び交付金	1,358,774
2 総務費	1 総務管理費	6 財産管理費	本庁舎管理事業	需用費	5,369,121
				使用料及び賃借料	8,207,366
				備品購入費	2,028,313
			鷺宮総合支所庁舎管理事業	需用費	4,193,862
			公用車管理事業	委託料	1,872,817
			鷺宮総合支所エレベーター改修事業	工事請負費	18,695,000
		16 スポーツ振興費	久喜マラソン大会事業	負担金、補助及び交付金	3,521,394
			フルマラソン大会事業	委託料	2,735,100
	2 徴税費	1 税務総務費	会計年度任用職員給与費	給料	1,488,379
		2 賦課徴収費	市税収納事業	役務費	2,103,612
償還金、利子及び割引料	13,256,765				
3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	会計年度任用職員給与費	報酬	1,141,600
			生活困窮者自立支援事業	扶助費	2,191,200
			物価高騰対応低所得世帯重点支援給付金給付事業	委託料	8,829,000
			物価高騰対応低所得・子育て世帯重点支援給付金給付事業	委託料	15,345,000
		2 しょうぶ会館費	しょうぶ会館事業	需用費	1,119,248
				委託料	1,123,500

			しょうぶ会館管理事業	委託料	4,850,918
		4 地域生活支援費	日常生活用具給付等事業	扶助費	5,778,840
		5 障がい福祉費	重度心身障害者医療給付事業	扶助費	59,876,519
			障害児（者）生活サポート補助事業	負担金、補助及び交付金	1,115,150
		6 社会福祉施設費	障がい者施設運営事業	委託料	8,658,035
		7 高齢者福祉費	敬老事業	報償費	1,054,002
			高齢者健康増進事業	負担金、補助及び交付金	2,061,170
	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	ひとり親家庭自立支援事業	負担金、補助及び交付金	8,730,000
			自立支援医療費（育成医療）支給事業	扶助費	2,765,745
			未熟児養育医療給付事業	扶助費	1,773,897
			子育て世帯訪問支援臨時特例事業	委託料	2,697,000
			出産・子育て応援事業	負担金、補助及び交付金	11,392,000
			出産・子育て応援事業【繰越明許費分】	負担金、補助及び交付金	12,000,000
		2 児童措置費	児童手当給付事業	役務費	1,169,658
			子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	負担金、補助及び交付金	19,100,000
		3 児童福祉施設費	会計年度任用職員給与費	給料	7,608,459
			児童福祉施設入所事業	委託料	1,069,563
			放課後児童健全育成事業	負担金、補助及び交付金	1,365,975
			私立保育所等補助事業【繰越明許費分】	負担金、補助及び交付金	3,432,480
	3 生活保護費	1 生活保護総務費	生活保護業務経費	役務費	1,301,028
				委託料	1,709,581
4 衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	産婦人科医療機関開業支援事業	負担金、補助及び交付金	60,000,000

		2 保健予防費	予防接種事業	委託料	41,612,463
				負担金、補助及び交付金	1,196,969
			新型コロナウイルスワクチン接種事業	職員手当等	5,238,391
				報償費	1,190,000
				需用費	2,995,573
				役務費	9,839,397
				委託料	221,800,210
				使用料及び賃借料	11,178,067
			新型コロナウイルスワクチン接種事業【繰越明許費分】	役務費	1,389,658
				委託料	15,555,531
		3 母子成人保健費	妊産婦健康診査事業	委託料	7,790,140
		4 保健センター費	会計年度任用職員給与費	報酬	2,582,778
			保健センター管理事業	需用費	1,285,033
				工事請負費	1,109,400
	2 環境衛生費	2 環境保全費	公害監視調査事業	委託料	1,750,170
	3 清掃費	1 清掃総務費	ごみ処理施設整備推進事業【繰越明許費分】	工事請負費	10,850,100
6 農業水産業費	1 農業費	3 農業振興費	農業経営安定推進事業	負担金、補助及び交付金	3,538,445
			人・農地問題解決推進事業	負担金、補助及び交付金	17,172,000
7 商工費	1 商工費	2 商工業振興費	商工融資事業	貸付金	1,000,000
			商店街活性化補助事業	負担金、補助及び交付金	12,497,000
			キャッシュレス決済ポイント還元事業	委託料	64,920,058
8 土木費	2 道路橋りょう費	2 道路維持費	道路補修事業	委託料	2,299,800

		3 道路新設改良費	道路新設改良事業	委託料	4,575,000
			道路新設改良事業【繰越明許費分】	委託料	3,548,000
	4 都市計画費	1 都市計画総務費	栗橋北二丁目地区土地区画整理事業	委託料	7,984,000
			久喜駅周辺まちづくり推進事業	委託料	2,618,000
			高柳地区開発整備推進事業【繰越明許費分】	工事請負費	10,899,200
				公有財産購入費	7,206,040
				補償、補填及び賠償金	39,494,467
			液状化対策管理事業【繰越明許費分】	補償、補填及び賠償金	8,335,049
		3 市街地管理費	駅前広場管理事業	需用費	1,093,267
			栗橋駅自由通路管理事業	需用費	1,311,575
		4 街路事業費	鷺宮産業団地青毛線整備事業	委託料	1,158,860
			平沼和戸線整備事業【繰越明許費分】	委託料	2,331,000
				公有財産購入費	40,300,000
				補償、補填及び賠償金	2,800,000
	5 住宅費	1 住宅管理費	市営住宅管理事業	補償、補填及び賠償金	1,110,000
9 消防費	1 消防費	2 非常備消防費	消防団管理業務経費	報償費	6,676,000
		3 消防施設費	消火栓整備事業	負担金、補助及び交付金	2,317,590
		5 災害対策費	自主防災組織育成事業	負担金、補助及び交付金	3,882,200
			災害対策事業	職員手当等	1,860,252
10 教育費	1 教育総務費	2 事務局費	会計年度任用職員給与費	共済費	2,886,174
			入学準備金・奨学金貸付事業	貸付金	2,580,000

			(仮称)久喜市立鷲宮義務教育学校開校準備事業【繰越明許費分】	委託料	2,093,500
		3 教育指導費	部活動地域移行推進事業	報償費	1,264,000
	2 小学校費	1 学校管理費	情報教育機器維持管理事業	需用費	2,261,507
		2 教育振興費	小学校要・準要保護児童就学援助事業	扶助費	7,623,925
	3 中学校費	1 学校管理費	中学校維持管理事業	工事請負費	9,450,170
		2 教育振興費	中学校要・準要保護生徒就学援助事業	扶助費	8,291,505
		3 学校建設費	中学校大規模改造事業	委託料	3,411,000
	4 幼稚園費	1 幼稚園費	職員給与費	共済費	2,207,945
			会計年度任用職員給与費	共済費	1,711,944
			幼稚園管理事業	需用費	1,611,175
				工事請負費	2,632,500
			実費徴収に係る補足給付事業	負担金、補助及び交付金	1,117,550
	5 社会教育費	4 人権教育費	内下集会所解体事業	工事請負費	1,980,000
		5 図書館費	図書館管理運営事業【繰越明許費分】	工事請負費	42,286,000
	6 保健体育費	1 保健体育総務費	災害共済給付事業	負担金、補助及び交付金	3,211,665
13 諸支出金	1 基金費	3 育英資金基金費	育英資金基金積立事業	積立金	1,178,974

国民健康保険特別会計

(単位：円)

款	項	目	事業名	節	不用額
1 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	一般管理業務経費	役務費	2,713,146
2 保険給付費	4 出産育児諸費	1 出産育児一時金	出産育児一時金支給事業	負担金、補助及び交付金	5,064,250
6 保健事業費	1 特定健康診査等事業費	1 特定健康診査等事業費	特定健康診査事業	役務費	2,113,416
				委託料	18,522,493
	2 保健事業費	2 疾病予防費	がん検診助成事業	負担金、補助及び交付金	2,648,200
8 諸支出金	1 償還金及び還付加算金	1 一般被保険者保険税還付金	一般被保険者保険税還付事業	償還金、利子及び割引料	6,361,660

介護保険特別会計

(単位：円)

款	項	目	事業名	節	不用額
1 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	一般管理業務経費	委託料	7,084,010
2 保険給付費	2 介護予防サービス等諸費	2 介護予防福祉用具購入費	介護予防福祉用具購入事業	負担金、補助及び交付金	1,006,854
		3 介護予防住宅改修費	介護予防住宅改修事業	負担金、補助及び交付金	1,768,678
3 地域支援事業費	1 包括的支援事業費・任意事業費	2 任意事業費	任意事業	役務費	1,948,106

後期高齢者医療特別会計

(単位：円)

款	項	目	事業名	節	不用額
3 諸支出金	1 償還金及び還付加算金	1 保険料還付金	保険料還付金事業	償還金、利子及び割引料	1,145,500

一般会計及び特別会計における令和5年度の不用額は3,353,615千円で、予算現額に対する割合は3.5%である。前年度（不用額3,559,684千円、予算現額に対する割合4.1%）に対して206,068千円の減少である。

(2) 一般会計

ア 歳 入

決算状況を前年度と比較すると次のとおりである。

区 分 \ 年 度		5	4	増 減 率
予 算 現 額		63,682,226,766 円	56,519,462,420 円	12.7 %
調 定 額		59,306,019,069	56,082,606,577	5.7
収 入 済 額		58,534,826,107	55,351,806,155	5.8
収 入 率	対 予 算 現 額	91.9 %	97.9 %	—
	対 調 定 額	98.7 %	98.7 %	—
不 納 欠 損 額		46,603,443	64,891,290	△28.2
収 入 未 済 額		730,601,981	671,059,881	8.9

歳入決算額は58,534,826千円で、収入率は、対予算現額91.9%、対調定額98.7%であり、前年度決算額より3,183,020千円(5.8%)の増加である。

以下、款別の歳入状況は、次のとおりである。

第 1 款 市 税

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対 する 増 ・ 減	収 入 率		収入済 額の 構成比
					対予算	対調定	
5	23,581,952,000 円	24,092,537,251 円	23,653,200,738 円 (うち還付未済額 6,012,462)	71,248,738 円	100.3 (100.3) %	98.2 (98.2) %	40.4 %
4	23,236,351,000 円	23,730,337,800 円	23,325,900,683 円 (うち還付未済額 5,150,749)	89,549,683 円	100.4 (100.4) %	98.3 (98.3) %	42.1 %

注：収入率の（ ）内数値は、収入済額から還付未済額を控除した額で算出した数値である。

決算額は23,653,201千円で、前年度決算額より327,300千円(1.4%)の増加となっている。

収入率は100.3%で、予算現額に対し、71,249千円の収入増である。

次に、税目別の収入状況を前年度と比較すると次のとおりである。

税 目	年 度	5		4		比 較	
	区 分	収 入 済 額		収 入 済 額		増 ・ 減 額	増減率
1 市 民 税		円 10,213,963,563 (うち還付未済額5,000,262)		円 10,100,144,906 (うち還付未済額4,080,049)		円 113,818,657 (112,898,444)	% 1.1 (1.1)
2 固 定 資 産 税		10,952,381,159 (うち還付未済額 857,971)		10,769,395,171 (うち還付未済額 928,488)		182,985,988 (183,056,505)	1.7 (1.7)
3 軽 自 動 車 税		382,536,867 (うち還付未済額 73,000)		376,136,365 (うち還付未済額 54,500)		6,400,502 (6,382,002)	1.7 (1.7)
4 市 た ば こ 税		1,070,268,423		1,065,475,793		4,792,630	0.4
5 入 湯 税		703,500		732,300		△28,800	△3.9
6 都 市 計 画 税		1,033,347,226 (うち還付未済額 81,229)		1,014,016,148 (うち還付未済額 87,712)		19,331,078 (19,337,561)	1.9 (1.9)
合 計		23,653,200,738 (うち還付未済額6,012,462)		23,325,900,683 (うち還付未済額5,150,749)		327,300,055 (326,438,342)	1.4 (1.4)

注：比較の（ ）内数値は、収入済額から還付未済額を控除した額で算出した数値である。

次に、不納欠損額及び収入未済額を前年度と比較すると次のとおりである。

税 目	区 分	不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
	年 度	5	4	増減率	5	4	増減率
1 市 民 税		円 21,160,360	円 41,451,346	% △49.0	円 230,628,484	円 195,722,398	% 17.8
2 固 定 資 産 税		11,250,710	13,673,005	△17.7	150,158,903	128,536,201	16.8
3 軽 自 動 車 税		2,089,118	2,259,800	△7.6	14,755,122	14,448,507	2.1
4 市 た ば こ 税		0	0	—	0	0	—
5 入 湯 税		0	0	—	0	0	—
6 都 市 計 画 税		1,069,462	1,303,834	△18.0	14,236,816	12,192,775	16.8
合 計		35,569,650	58,687,985	△39.4	409,779,325	350,899,881	16.8

地方税法に基づく不納欠損額は35,570千円で、前年度に比較し、23,118千円(39.4%)減少し、件数は207件減少している。不納欠損処分の理由は、滞納者に担税力がないことや居所不明であること、時効消滅などであり、やむを得ないものと認められた。

また、収入未済額は409,779千円で、前年度に比較し、58,879千円(16.8%)増加している。

以上が市税の状況である。不納欠損処分は、税負担の公平及び歳入確保の面で影響が大きく、慎重かつ厳正な取扱いが求められる。不納欠損処分に至るまでに的確な徴収に努められたい。

また、収入未済額については、滞納整理等を実施し、その徴収確保に対する努力は認められるが、今後においても滞納者個々の実情を十分把握し、早期対応を図り、収入未済額の解消に引き続き努力されたい。

第 2 款 地 方 譲 与 税

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 増 す る 減	収 入 率		収入済 額の 構成比
					対予算	対調定	
5	円 453,937,000	円 447,800,000	円 447,800,000	円 △6,137,000	% 98.6	% 100.0	% 0.8
4	円 436,937,000	円 443,818,001	円 443,818,001	円 6,881,001	101.6	100.0	0.8

決算額は447,800千円で、前年度決算額より3,982千円(0.9%)の増加となっている。

第 3 款 利 子 割 交 付 金

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 増 す る 減	収 入 率		収入済 額の 構成比
					対予算	対調定	
5	円 13,000,000	円 7,440,000	円 7,440,000	円 △5,560,000	% 57.2	% 100.0	% 0.0
4	円 15,000,000	円 8,327,000	円 8,327,000	円 △6,673,000	55.5	100.0	0.0

決算額は7,440千円で、前年度決算額より887千円(10.7%)の減少となっている。

この交付金は、県民税利子割のうち約5分の3が市町村に交付される。

第 4 款 配 当 割 交 付 金

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 増 す る 減	収 入 率		収入済 額の 構成比
					対予算	対調定	
5	円 119,000,000	円 135,677,000	円 135,677,000	円 16,677,000	% 114.0	% 100.0	% 0.2
4	円 90,000,000	円 119,812,000	円 119,812,000	円 29,812,000	133.1	100.0	0.2

決算額は135,677千円で、前年度決算額より15,865千円(13.2%)の増加となっている。

この交付金は、上場株式の配当等に課される県民税配当割のうち、県が徴収した額の約5分の3が市町村に交付される。

第 5 款 株式等譲渡所得割交付金

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 増 減	収 入 率		収入済 額の 構成比
					対予算	対調定	
5	円 66,000,000	円 157,648,000	円 157,648,000	円 91,648,000	% 238.9	% 100.0	% 0.3
4	円 66,000,000	円 93,233,000	円 93,233,000	円 27,233,000	% 141.3	% 100.0	% 0.2

決算額157,648千円で、前年度決算額より64,415千円(69.1%)の増加となっている。

この交付金は、上場株式等の譲渡益に課される県民税株式等譲渡所得割のうち、県が徴収した額の約5分の3が市町村に交付される。

第 6 款 法 人 事 業 税 交 付 金

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 増 減	収 入 率		収入済 額の 構成比
					対予算	対調定	
5	円 269,000,000	円 284,520,000	円 284,520,000	円 15,520,000	% 105.8	% 100.0	% 0.5
4	円 260,000,000	円 281,019,000	円 281,019,000	円 21,019,000	% 108.1	% 100.0	% 0.5

決算額は284,520千円で、前年度決算額より3,501千円(1.2%)の増加となっている。

この交付金は、法人事業税の一部に相当する額が法人税割額及び従業者数のあん分により市町村に交付される。

第 7 款 地 方 消 費 税 交 付 金

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 増 減	収 入 率		収入済 額の 構成比
					対予算	対調定	
5	円 3,370,000,000	円 3,524,067,000	円 3,524,067,000	円 154,067,000	% 104.6	% 100.0	% 6.0
4	円 3,200,000,000	円 3,520,926,000	円 3,520,926,000	円 320,926,000	% 110.0	% 100.0	% 6.4

決算額は3,524,067千円で、前年度決算額より3,141千円(0.1%)の増加となっている。

この交付金は、地方消費税の2分の1相当額が市町村人口及び従業者数のあん分により市町村に交付される。

第 8 款 環境性能割交付金

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 増 す る 減	収 入 率		収入済 額の 構成比
					対予算	対調定	
5	円 78,000,000	円 82,023,000	円 82,023,000	円 4,023,000	% 105.2	% 100.0	% 0.1
4	円 74,000,000	円 75,951,000	円 75,951,000	円 1,951,000	% 102.6	% 100.0	% 0.1

決算額は82,023千円で、前年度決算額より6,072千円(8.0%)の増加となっている。

この交付金は、自動車税（環境性能割）の100分の40.85に相当する額が、市町村道面積と延長に応じて市町村に交付される。

第 9 款 地方特例交付金

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 増 す る 減	収 入 率		収入済 額の 構成比
					対予算	対調定	
5	円 174,734,000	円 174,955,000	円 174,955,000	円 221,000	% 100.1	% 100.0	% 0.3
4	円 180,755,000	円 180,784,000	円 180,784,000	円 29,000	% 100.0	% 100.0	% 0.3

決算額は174,955千円（減収補填特例交付金160,927千円、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金14,028千円）で、前年度決算額より5,829千円(3.2%)の減少となっている。

第 10 款 地方交付税

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 増 す る 減	収 入 率		収入済 額の 構成比
					対予算	対調定	
5	円 6,024,936,000	円 6,068,725,000	円 6,068,725,000	円 43,789,000	% 100.7	% 100.0	% 10.4
4	円 5,453,452,000	円 5,499,918,000	円 5,499,918,000	円 46,466,000	% 100.9	% 100.0	% 9.9

決算額は6,068,725千円（普通交付税5,354,666千円、特別交付税712,882千円、震災復興特別交付税1,177千円）となり、前年度決算額より568,807千円(10.3%)の増加となっている。

第 11 款 交通安全対策特別交付金

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 増 ・ 減	収 入 率		収入済 額の 構成比
					対予算	対調定	
5	円 20,650,000	円 16,779,000	円 16,779,000	円 △3,871,000	% 81.3	% 100.0	% 0.0
4	21,158,000	18,379,000	18,379,000	△2,779,000	86.9	100.0	0.0

決算額は16,779千円で、前年度決算額より1,600千円(8.7%)の減少となっている。

この交付金は、市町村における交通事故の発生件数、人口集中地区人口及び改良済道路延長のあん分により市町村に交付される。

第 12 款 分担金及び負担金

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 増 ・ 減	収 入 率		収入済 額の 構成比
					対予算	対調定	
5	円 232,651,000	円 242,882,099	円 232,759,899	円 108,899	% 100.0	% 95.8	% 0.4
4	214,996,000	217,594,459	205,159,699	△9,836,301	95.4	94.3	0.4

決算額は232,760千円で、前年度決算額より27,600千円(13.5%)の増加となっている。

第 13 款 使用料及び手数料

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 増 ・ 減	収 入 率		収入済 額の 構成比
					対予算	対調定	
5	円 277,303,000	円 292,474,093	円 292,474,093	円 15,171,093	% 105.5	% 100.0	% 0.5
4	272,419,000	302,497,533	302,485,533	30,066,533	111.0	100.0	0.5

決算額は292,474千円で、前年度決算額より10,011千円(3.3%)の減少となっている。

使用料の主なものは、総務管理使用料の行政財産使用料8,807千円、コミュニティ施設使用料11,984千円、商工使用料の市営駐車場使用料9,900千円、道路橋りょう使用料の道水路占用料151,117千円、都市計画使用料の公園占用料3,767千円となっている。手数料の主なものは、徴税手数料の市民税証明手数料等10,380千円、戸籍住民基本台帳手数料の戸籍証明手数料等49,398千円、都市計画手数料の開発行為許可申請等手数料10,125千円となっている。

第 14 款 国 庫 支 出 金

区分 年	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 対 増 ・ 減	収 入 率		収入 済額の 構成比
					対予算	対調定	
5	円 13,785,323,469	円 11,478,063,747	円 11,478,063,747	円 △2,307,259,722	% 83.3	% 100.0	% 19.6
4	12,939,481,220	11,763,343,588	11,763,343,588	△1,176,137,632	90.9	100.0	21.3

決算額は11,478,064千円で、前年度決算額より285,280千円(2.4%)の減少となっている。

第 15 款 県 支 出 金

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 対 増 ・ 減	収 入 率		収入 済額の 構成比
					対予算	対調定	
5	円 4,150,644,000	円 4,070,172,065	円 4,070,172,065	円 △80,471,935	% 98.1	% 100.0	% 7.0
4	3,831,486,000	3,772,908,486	3,772,908,486	△58,577,514	98.5	100.0	6.8

決算額は4,070,172千円で、前年度決算額より297,264千円(7.9%)の増加となっている。

第 16 款 財 産 収 入

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 対 増 ・ 減	収 入 率		収入 済額の 構成比
					対予算	対調定	
5	円 319,665,000	円 301,659,862	円 301,659,862	円 18,005,138	% 94.4	% 100.0	% 0.5
4	135,227,000	139,673,307	139,673,307	4,446,307	103.3	100.0	0.3

決算額は301,660千円で、前年度決算額より161,987千円(116.0%)の増加となっている。

第 17 款 寄 附 金

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 対 増 ・ 減	収 入 率		収入 済額の 構成比
					対予算	対調定	
5	円 81,903,000	円 100,414,407	円 100,414,407	円 18,511,407	% 122.6	% 100.0	% 0.2
4	57,298,000	59,278,293	59,278,293	1,980,293	103.5	100.0	0.1

決算額は100,414千円で、前年度決算額より41,136千円(69.4%)の増加となっている。

第 18 款 繰 入 金

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 増 す ・ 減	収 入 率		収入済 額の 構成比
					対予算	対調定	
5	円 2,710,925,000	円 2,639,824,675	円 2,639,824,675	円 △71,100,325	% 97.4	% 100.0	% 4.5
4	円 1,126,045,000	円 1,059,530,207	円 1,059,530,207	円 △66,514,793	% 94.1	% 100.0	% 1.9

決算額は2,639,825千円で、前年度決算額より1,580,294千円(149.2%)の増加となっている。

第 19 款 繰 越 金

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 増 す ・ 減	収 入 率		収入済 額の 構成比
					対予算	対調定	
5	円 1,497,878,297	円 1,497,878,868	円 1,497,878,868	円 571	% 100.0	% 100.0	% 2.6
4	円 1,388,207,200	円 1,388,207,556	円 1,388,207,556	円 356	% 100.0	% 100.0	% 2.5

決算額は1,497,879千円で、前年度決算額より109,671千円(7.9%)の増加となっている。

第 20 款 諸 収 入

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 増 す ・ 減	収 入 率		収入済 額の 構成比
					対予算	対調定	
5	円 1,133,288,000	円 1,558,441,002	円 1,236,706,753	円 103,418,753	% 109.1	% 79.4	% 2.1
4	円 1,094,543,000	円 1,429,161,347	円 1,115,244,802	円 20,701,802	% 101.9	% 78.0	% 2.0

決算額は1,236,707千円で、前年度決算額より121,462千円(10.9%)の増加となっている。

第 21 款 市 債

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 増 す ・ 減	収 入 率		収入済 額の 構成比
					対予算	対調定	
5	円 5,321,437,000	円 2,132,037,000	円 2,132,037,000	円 △3,189,400,000	% 40.1	% 100.0	% 3.6
4	円 2,426,107,000	円 1,977,907,000	円 1,977,907,000	円 △448,200,000	% 81.5	% 100.0	% 3.6

決算額は2,132,037千円で、前年度決算額より154,130千円(7.8%)の増加となっている。

イ 歳 出

決算状況を前年度と比較してみると次のとおりである。

区 分 \ 年 度	5	4	増 減 率
予 算 現 額	63,682,226,766 円	56,519,462,420 円	12.7 %
支 出 済 額	55,751,721,952	52,938,182,287	5.3
翌 年 度 繰 越 額	5,925,652,379	1,158,810,766	411.4
不 用 額	2,004,852,435	2,422,469,367	△17.2
予算現額と支出済額 との 比 較	7,930,504,814	3,581,280,133	121.4
執 行 率	87.5%	93.7%	—

歳出決算額は55,751,722千円で、予算現額63,682,227千円に対し、執行率は87.5%で、前年度の執行率93.7%に対し、6.2ポイント下回っている。

以下、款別の歳出状況は、次のとおりである。

第 1 款 議 会 費

区分 \ 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率	支出済額の 構成比
	円	円	円	円	%	%
5	350,026,000	340,990,012	0	9,035,988	97.4	0.6
4	351,937,000	339,933,553	0	12,003,447	96.6	0.6

決算額は340,990千円で、前年度決算額より1,056千円(0.3%)の増加となっている。

その主な要因は、職員手当等、需用費、委託料等の増加によるものである。

第 2 款 総 務 費

区分 \ 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率	支出済額の 構成比
	円	円	円	円	%	%
5	6,056,616,000	5,878,056,709	19,656,000	158,903,291	97.1	10.5
4	5,809,832,000	5,657,010,083	2,209,000	150,612,917	97.4	10.7

決算額は5,878,057千円で、前年度決算額より221,047千円(3.9%)の増加となっている。

その主な要因は、給料、需用費、工事請負費等の増加によるものである。

第 3 款 民 生 費

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率	支出済 額の 構成比
	円	円	円	円	%	%
5	26,813,474,000	25,490,588,250	564,853,193	758,032,557	95.1	45.7
4	25,067,409,000	23,934,934,318	66,754,000	1,065,720,682	95.5	45.2

決算額は25,490,588千円で、前年度決算額より1,555,654千円(6.5%)の増加となっている。

その主な要因は、負担金、補助及び交付金、扶助費、繰出金等の増加によるものである。

第 4 款 衛 生 費

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率	支出済 額の 構成比
	円	円	円	円	%	%
5	11,730,569,469	6,706,823,924	4,581,462,000	442,283,545	57.2	12.0
4	6,467,218,220	5,564,347,811	213,460,469	689,409,940	86.0	10.5

決算額は6,706,824千円で、前年度決算額より1,142,476千円(20.5%)の増加となっている。

その主な要因は、工事請負費、負担金、補助及び交付金、償還金、利子及び割引料等の増加によるものである。

第 5 款 労 働 費

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率	支出済 額の 構成比
	円	円	円	円	%	%
5	15,455,000	14,267,120	0	1,187,880	92.3	0.0
4	12,867,000	12,819,170	0	47,830	99.6	0.0

決算額は14,267千円で、前年度決算額より1,448千円(11.3%)の増加となっている。

その主な要因は、需用費、委託料、工事請負費等の増加によるものである。

第 6 款 農 林 水 産 業 費

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率	支出済 額の 構成比
	円	円	円	円	%	%
5	760,870,000	720,026,357	7,667,000	33,176,643	94.6	1.3
4	721,680,000	671,995,199	11,350,000	38,334,801	93.1	1.3

決算額は720,026千円で、前年度決算額より48,031千円(7.1%)の増加となっている。

その主な要因は、給料、職員手当等、工事請負費等の増加によるものである。

第 7 款 商 工 費

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率	支出済 額の 構成比
	円	円	円	円	%	%
5	438,494,000	355,589,769	0	82,904,231	81.1	0.6
4	333,420,000	320,349,668	0	13,070,332	96.1	0.6

決算額は355,590千円で、前年度決算額より35,240千円(11.0%)の増加となっている。

その主な要因は、役務費、委託料、寄附金等の増加によるものである。

第 8 款 土 木 費

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率	支出済 額の 構成比
	円	円	円	円	%	%
5	5,500,085,997	4,636,607,914	658,389,558	205,088,525	84.3	8.3
4	4,932,948,200	4,190,146,508	664,085,997	78,715,695	84.9	7.9

決算額は4,636,608千円で、前年度決算額より446,461千円(10.7%)の増加となっている。

その主な要因は、委託料、工事請負費、公有財産購入費、負担金、補助及び交付金等の増加によるものである。

第 9 款 消 防 費

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率	支出済 額の 構成比
	円	円	円	円	%	%
5	2,094,034,000	2,075,542,392	0	18,491,608	99.1	3.7
4	2,193,100,000	2,162,680,325	0	30,419,675	98.6	4.1

決算額は2,075,542千円で、前年度決算額より87,138千円(4.0%)の減少となっている。

その主な要因は、需用費、備品購入費、負担金、補助及び交付金等の減少によるものである。

第 10 款 教 育 費

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率	支出済 額の 構成比
	円	円	円	円	%	%
5	5,233,748,300	4,910,711,208	93,624,628	229,412,464	93.8	8.8
4	5,603,626,000	5,200,019,077	200,951,300	202,655,623	92.8	9.8

決算額は4,910,711千円で、前年度決算額より289,308千円(5.6%)の減少となっている。

その主な要因は、需用費、工事請負費、備品購入費等の減少によるものである。

第 11 款 災 害 復 旧 費

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率	支出済 額の 構成比
	円	円	円	円	%	%
5	4,000	0	0	4,000	0	0
4	4,000	0	0	4,000	0	0

決算額は0円で、前年度決算額と同額である。

第 12 款 公 債 費

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	支出済 額の 構成比
	円	円	円	円	%	%
5	4,012,207,000	4,011,635,953	0	571,047	100.0	7.2
4	4,305,165,000	4,232,707,239	0	72,457,761	98.3	8.0

市債の償還に充てる費用である公債費の決算額は4,011,636千円で、前年度決算額より221,071千円(5.2%)の減少となっている。

第 13 款 諸 支 出 金

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	支出済 額の 構成比
	円	円	円	円	%	%
5	638,820,000	610,882,344	0	27,937,656	95.6	1.1
4	663,870,000	651,239,336	0	12,630,664	98.1	1.2

決算額は610,882千円で、前年度決算額より40,357千円(6.2%)の減少となっている。

第 14 款 予 備 費

区分 年度	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	充 当 額	不 用 額
	円	円	円	円
5	100,000,000	0	62,177,000	37,823,000
4	100,000,000	0	43,614,000	56,386,000

予算額100,000千円で62,177千円が充当されており、37,823千円が不用額となっている。

なお、款別の充当状況は、次のとおりである。

ア 2款総務費 1項総務管理費 1目一般管理費 職員福利厚生事業 5節災害補償費へ530千円
 イ 2款総務費 1項総務管理費 1目一般管理費 被災地職員派遣事業 3節職員手当等へ138千円
 ウ 2款総務費 1項総務管理費 1目一般管理費 被災地職員派遣事業 8節旅費へ379千円
 エ 2款総務費 1項総務管理費 1目一般管理費 被災地職員派遣事業 10節需用費へ19千円
 オ 2款総務費 1項総務管理費 6目財産管理費 本庁舎管理事業 13節使用料及び賃借料へ2,600千円

- カ 2款総務費 1項総務管理費 6目財産管理費 菖蒲総合支所庁舎管理事業
14節工事請負費へ1,594千円
- キ 2款総務費 1項総務管理費 6目財産管理費 栗橋総合支所庁舎管理事業 10節需用費へ
562千円
- ク 2款総務費 1項総務管理費 6目財産管理費 栗橋総合支所庁舎管理事業
14節工事請負費へ1,232千円
- ケ 2款総務費 1項総務管理費 13目公文書館費 公文書館管理事業 14節工事請負費へ
430千円
- コ 2款総務費 1項総務管理費 14目自治振興費 コミュニティ施設管理事業 10節需用費へ
299千円
- サ 2款総務費 1項総務管理費 14目自治振興費 コミュニティ施設管理事業
14節工事請負費へ2,669千円
- シ 2款総務費 1項総務管理費 16目スポーツ振興費 体育施設管理事業 14節工事請負費へ
132千円
- ス 2款総務費 2項徴税費 2目賦課徴収費 市税収納事業 22節償還金、利子及び割引料へ
21,340千円
- セ 3民生費 1項社会福祉費 7目高齢者福祉費 菖蒲老人福祉センター管理事業
14節工事請負費へ830千円
- ソ 3款民生費 2項児童福祉費 3目児童福祉施設費 児童福祉施設業務経費 7節報償費へ
400千円
- タ 4款衛生費 1項保健衛生費 1目保健衛生総務費 水道事業会計負担事業
18節負担金、補助及び交付金へ1,290千円
- チ 5款労働費 1項労働諸費 2目勤労施設費 労働会館管理事業 10節需用費へ737千円
- ツ 5款労働費 1項労働諸費 2目勤労施設費 労働会館管理事業 14節工事請負費へ805千円
- テ 6款農林水産費 1項農業費 5目農業施設費 しみん農園管理事業 10節需用費へ329千円
- ト 6款農林水産費 1項農業費 5目農業施設費 しみん農園管理事業 17節備品購入費へ
187千円
- ナ 7款商工費 1項商工費 3目観光費 ふるさと納税寄附金推進事業 11節役務費へ5,057千円
- ニ 7款商工費 1項商工費 3目観光費 ふるさと納税寄附金推進事業 25節寄附金へ7,530千円
- ヌ 8款土木費 4項都市計画費 3目市街地管理費 駅前広場管理事業 14節工事請負費へ
11,119千円
- ネ 10款教育費 3項中学校費 1目学校管理費 中学校維持管理事業 14節工事請負費へ
1,968千円
- ノ 13款諸支出金 1項基金費 1目財政調整基金費 財政調整基金積立事業 24節積立金へ
1千円

(3) 特別会計

ア 国民健康保険特別会計

区分 年度	歳入歳出 予算現額	歳入			歳出		歳入歳出 差引残額
		調定額	収入済額	対調定比	支出済額	執行率	
	円	円	円	%	円	%	円
5	16,358,286,000	15,862,473,376	15,339,180,317	96.7	15,246,976,354	93.2	92,203,963
4	16,703,682,000	16,540,704,553	15,998,090,953	96.7	15,866,445,375	95.0	131,645,578
増減率	△2.1%	△4.1%	△4.1%	—	△3.9%	—	△30.0%

歳入決算額は、15,339,180千円で前年度決算額より658,911千円(4.1%)の減少となっている。

歳出決算額は、15,246,976千円で前年度決算額より619,469千円(3.9%)の減少となっている。

次に、歳入構成比が18.7%を占める国民健康保険税の収入状況をみると次のとおりである。

区 分 年 度		5	4	比 較	
				増 ・ 減	増減率
		円	円	円	%
予 算 現 額		2,886,698,000	2,851,250,000	35,448,000	1.2
調 定 額		3,385,564,993	3,403,744,806	△18,179,813	△0.5
収 入 済 額		2,868,056,361 (うち還付未済額 4,962,340)	2,866,865,148 (うち還付未済額 3,931,900)	1,191,213 (160,773)	0.0 (0.0)
不 納 欠 損 額		59,423,485	96,454,305	△37,030,820	△38.4
収 入 未 済 額		463,047,487	444,357,253	18,690,234	4.2
収 納 率	対予算現額	99.4% (99.2)	100.5% (100.4)	△1.1ポイント (△1.2)	—
	対調定額	84.7% (84.6)	84.2% (84.1)	0.5ポイント (0.5)	—

注：収納率及び比較の（ ）内数値は、収入済額から還付未済額を控除した額で算出した数値である。

収入未済額は463,047千円で、前年度に比較し、18,690千円(4.2%)の増加となっている。

また、不納欠損額についてみると、59,423千円が処分されており、前年度に比較し、37,031千円(38.4%)の減少となっている。

この不納欠損額を理由別にみると、次のとおりである。

理 由 区 分	年 度		5		4		比 較	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
	件	円	件	円	件	円	件	円
地方税法第15条の7第4項	103	10,645,930	143	17,028,299	△40	△6,382,369		
地方税法第15条の7第5項	472	30,399,152	526	55,669,319	△54	△25,270,167		
滞納処分の執行停止中の時効	122	7,499,436	201	16,179,443	△79	△8,680,007		
地方税法第18条第1項	485	10,878,967	391	7,577,244	94	3,301,723		
合 計	1,182	59,423,485	1,261	96,454,305	△79	△37,030,820		

注：地方税法第15条の7第4項：財産なし・生活困窮・居所不明で滞納処分の執行停止後3年経過消滅

地方税法第15条の7第5項：滞納処分の執行停止の中で徴収することができないことが明らかな場合の即時消滅

滞納処分の執行停止中の時効：滞納処分の執行停止をしたが、執行停止後3年経過より先に5年時効消滅

地方税法第18条第1項：5年時効消滅

以上が国民健康保険税の収納状況であり、調定額に対する収納率は、前年度に比較し、0.5ポイント上回っているが、引き続き、収入未済額の解消に努力されたい。

また、不納欠損については、審査の結果いずれもやむを得ないものと認められた。

イ 介護保険特別会計

区分 年度	歳 入 歳 出	歳 入			歳 出		歳 入 歳 出
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対調定比	支 出 済 額	執行率	差 引 残 額
	円	円	円	%	円	%	円
5	12,370,158,000	12,517,082,852	12,470,412,168	99.6	12,215,341,871	98.7	255,070,297
4	11,919,515,000	12,184,661,331	12,134,934,231	99.6	11,650,695,193	97.7	484,239,038
増減率	3.8%	2.7%	2.8%	—	4.8%	—	△47.3%

歳入決算額は、12,470,412千円で前年度決算額より335,478千円(2.8%)の増加となっている。

歳出決算額は、12,215,342千円で前年度決算額より564,647千円(4.8%)の増加となっている。

歳出構成比が89.3%を占める保険給付費は、支出済額10,913,202千円で前年度に比較し、505,820千円(4.9%)の増加となっている。

ウ 後期高齢者医療特別会計

区分 年度	歳入歳出 予算現額	歳入			歳出		歳入歳出 差引残額
		調定額	収入済額	対調定比	支出済額	執行率	
5	円 2,407,408,000	円 2,341,747,691	円 2,330,141,241	% 99.5	円 2,326,485,813	% 96.6	円 3,655,428
4	2,229,265,000	2,229,432,201	2,219,776,541	99.6	2,212,870,447	99.3	6,906,094
増減率	8.0%	5.0%	5.0%	—	5.1%	—	△47.1%

歳入決算額は、2,330,141千円で前年度決算額より110,365千円(5.0%)の増加となっている。

歳出決算額は、2,326,486千円で前年度決算額より113,615千円(5.1%)の増加となっている。

歳出構成比が97.0%を占める後期高齢者医療広域連合納付金は、支出済額2,256,821千円で前年度に比較し、113,278千円(5.3%)の増加となっている。

エ 土地区画整理事業特別会計

区分 年度	歳入歳出 予算現額	歳入			歳出		歳入歳出 差引残額
		調定額	収入済額	対調定比	支出済額	執行率	
5	円 91,341,000	円 95,866,875	円 95,094,765	% 99.2	円 89,625,944	% 98.1	円 5,468,821
4	298,103,000	307,435,109	307,435,109	100.0	283,339,709	95.0	24,095,400
増減率	△69.4%	△68.8%	△69.1%	—	△68.4%	—	△77.3%

歳入決算額は、95,095千円で前年度決算額より212,340千円(69.1%)の減少となっている。

歳出決算額は、89,626千円で前年度決算額より193,714千円(68.4%)の減少となっている。

歳出構成比が82.5%を占める公債費は、支出済額73,926千円で前年度に比較し、43,915千円(146.3%)の増加となっている。

(4) 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書の記載事項は、一般会計及び特別会計とも適正に表示されているものと認めた。

(5) 財産に関する調書

財産に関する調書の記載事項は、一般会計及び特別会計とも適正に表示されているものと認めた。
なお、各基金状況については、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和4年度 末現在高	令和5年度 中増減高	令和5年度 末現在高
財政調整基金	4,308,861	△852,428	3,456,433
福祉基金	62,277	29,834	92,111
育英資金基金	73,998	△666	73,332
減債基金	911,688	△97,160	814,528
国民健康保険保険給付費等支払基金	213,006	△213,005	1
介護保険給付費準備基金	992,218	139,020	1,131,238
市民活動推進基金	967	80	1,047
本多静六博士顕彰事業基金	5,637	192	5,829
場外発売場環境整備基金	577,762	18,059	595,821
(仮称)本多静六記念 市民の森・緑の公園整備基金	443,862	34	443,896
ごみ処理施設整備基金	1,298,393	△441,790	856,603
東京理科大学教育振興基金	58,630	△6,642	51,988
木材利用推進基金	41,411	14,647	56,058
アセットマネジメント基金	1,365,004	277,126	1,642,130
新型コロナウイルス感染症対策事業基金	2,634	△2,634	0
合 計	10,356,348	△1,135,333	9,221,015

これらの基金の保管状況は、適正に処理されていることを認めた。

(6) む す び

以上が令和5年度久喜市一般会計及び特別会計の決算審査の概要である。

本年度の一般会計及び特別会計の総計決算額は、歳入が88,769,655千円、歳出が85,630,152千円で、前年度に比べ歳入が3.2%、2,757,612千円の増額、歳出が3.2%、2,678,619千円の増額となった。

収支状況では、形式収支が3,139,503千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は2,405,370千円の黒字となった。

一般会計の決算額は、歳入が58,534,826千円、歳出が55,751,722千円で、前年度に比べ歳入が5.8%、3,183,020千円の増加、歳出が5.3%、2,813,540千円の増加となった。翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は2,048,972千円の黒字となった。

歳入では、その40.4%を占める、主な自主財源である市税は、23,653,201千円で前年度に比べ、1.4%、327,300千円の増加となった。

収入未済額については、一般会計及び特別会計を合わせて1,253,535千円で、前年度に比べ6.8%、79,311千円の増加となった。不納欠損額については、一般会計及び特別会計を合わせて120,829千円で、前年度に比べ31.3%、55,079千円の減少となった。未収債権については、債権管理条例に基づき、適正な債権管理を行い、収入未済額と不納欠損の縮減に努めていただきたい。

歳出では、前年度に比べ、総務費が3.9%、221,047千円、民生費が6.5%、1,555,654千円、衛生費が20.5%、1,142,476千円、農林水産業費が7.1%、48,031千円、商工費が11.0%、35,240千円、土木費が10.7%、446,461千円の増加、消防費が4.0%、87,138円、教育費が5.6%、289,308千円の減少となった。

特別会計の決算額は、歳入が30,234,828千円、歳出が29,878,430千円で、前年度に比べ歳入が1.4%、425,408千円の減少、歳出が0.4%、134,921千円の減少となり、実質収支は356,399千円の黒字となった。

また、実質審査の過程において、埼玉県権限移譲方針に基づく移譲対象事務の一部に未移譲が見受けられた。今後、市民の利便性の向上や地域の活性化の観点から、積極的に権限移譲を推し進めていただきたい。

基金の年度末残高については、前年度に比べて、11.0%、1,135,333千円減少の、9,221,015千円となった。そのうち財政調整基金の現在高は3,456,433千円で、前年度に比べて、19.8%、852,428千円の減少となった。

令和5年度は、5月に新型コロナウイルス感染症が5類に位置づけられ社会経済活動が活発化した一方で、世界情勢の不安定化などによる原油価格・物価高騰が市民の生活に深刻な影響を与えた。

そのような中、国の施策と連動した子育て世帯や住民税非課税世帯などへの給付金の給付や、学校給食費への支援など、市民の生活を支援する様々な対策を行なったことは評価できるものである。

終わりに、少子化対策や高齢化などに伴う社会保障関連経費の増加に加え、大規模公共事業や老朽化が進む公共施設・都市インフラの再整備など、財政状況はさらに厳しくなるものと推測するが、限られた財源のもと、スクラップ・アンド・ビルドを徹底し、職員が一致団結して、持続可能な行政運営に取り組んでいただくことを望むものである。